

※該当する□にチェックを入れてください。

| 陳述書<br>(買受申出人 (法人) 代表者用) |  |  |                              |
|--------------------------|--|--|------------------------------|
| 広島地方裁判所                  |  | 支部 執行官 殿   |                              |
| 事件番号                     | <input type="checkbox"/> 平成<br><input type="checkbox"/> 令和   | 年 ( ) 第 号  | 物件番号                         |
| 陳述                       | 当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。<br>※「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。 |  |                              |
|                          | 当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。   |  |                              |
|                          | <u>(該当する者【※注意書8参照】がいる場合のみ□にチェックし、別紙を添付する。該当する者がいない場合には□にチェックしない。)</u>  |  |                              |
|                          | <input type="checkbox"/>   | 自己の計算において当法人に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。<br>この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。 |                              |
| (陳述書作成日)令和 年 月 日         |  |  |                              |
| 買受申出人 (法人)               | 代表者  | 法人の所在地   | 〒 -                          |
|                          |  | 法人の名称  |                              |
|                          |  | 代表者氏名  | (印)                          |
|                          |  | 役員   | 別紙「買受申出人 (法人) の役員に関する事項」のとおり |

### 注 意

- 1 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください（鉛筆書き不可）。
- 2 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 3 本用紙は、買受申出人が法人の場合のものです。個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 4 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 5 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 6 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書（代表者事項証明、全部事項証明等）のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となります。
- 7 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許を受けていることを証明する文書の写しを提出してください。
- ※8 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者（買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。）がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 9 提出後の陳述書及び添付書類（別紙を含む）の訂正や追完はできません。
- 10 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることがあります（民事執行法213条）。

(別紙)

※該当する□にチェックを入れてください。

| 買受申出人（法人）の役員に関する事項                |        |  |
|-----------------------------------|--------|--|
| 1<br><input type="checkbox"/> 代表者 | 住 所    | 〒 _____  |
|                                   | (フリガナ) |  |
|                                   | 氏 名    | _____  |
|                                   | 性 別    | <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性  |
|                                   | 生年月日   | <input type="checkbox"/> 昭和<br><input type="checkbox"/> 平成      年      月      日<br><input type="checkbox"/> 西暦 |
| 2                                 | 住 所    | 〒 _____  |
|                                   | (フリガナ) |  |
|                                   | 氏 名    | _____  |
|                                   | 性 別    | <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性  |
|                                   | 生年月日   | <input type="checkbox"/> 昭和<br><input type="checkbox"/> 平成      年      月      日<br><input type="checkbox"/> 西暦 |
| 3                                 | 住 所    | 〒 _____  |
|                                   | (フリガナ) |  |
|                                   | 氏 名    | _____  |
|                                   | 性 別    | <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性  |
|                                   | 生年月日   | <input type="checkbox"/> 昭和<br><input type="checkbox"/> 平成      年      月      日<br><input type="checkbox"/> 西暦 |
| 4                                 | 住 所    | 〒 _____  |
|                                   | (フリガナ) |  |
|                                   | 氏 名    | _____  |
|                                   | 性 別    | <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性  |
|                                   | 生年月日   | <input type="checkbox"/> 昭和<br><input type="checkbox"/> 平成      年      月      日<br><input type="checkbox"/> 西暦 |

### 注 意

- 1 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 2 **役員全員（代表者を含む）**の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。

【陳述書に記載すべき役員の範囲の例】

株式会社、有限会社      : 取締役、監査役、会計参与、執行役

持分会社（合名会社、合資会社、合同会社）      : 社員

その他の法人      : 上記役員等に準ずる者

※ なお、役員が法人の場合は、当該法人の役員についても陳述する必要があります。

- 3 役員の氏名、住所、生年月日及び性別などを証明する文書（住民票等）の添付は不要です。
- 4 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 5 **提出後の本書面の訂正や追完はできません。**

令和2年4月1日施行の民事執行法改正により、  
入札制度が変わりました。

- 暴力団員等や、役員に暴力団員等がいる法人は、買受人となれません。
- 暴力団員等から資金の提供を受けた個人・法人は、買受人となれません。

入札時には、

## 暴力団員等に該当しない旨の陳述書※1

が入札書ごとに必要になります。※2、※3

なお、宅地建物取引業者の場合は、

## 宅地建物取引業の免許証の写し

を、併せて提出してください。

(宅地建物取引業の免許証の写しを提出した方については、暴力団員等に該当するか否かについて警察への調査の囑託が行われません。)

※1 陳述書には、個人用、個人（法定代理人）用、法人用があります。

※2 入札時に提出がないと入札無効となります（追完不可）。

※3 記載に不備があった場合、入札が無効になる場合があります。

①住民票や代表者事項証明書等のとおり、正確に記載してください。

②自己資金で入札する場合は、陳述書1枚目の陳述欄の「自己の計算において」で始まる文の冒頭にある口にチェックをしてはいけません。

「自己の計算において本人に買受けの申出をさせようとする者」とは、買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。他人から資金の提供を受けて入札する場合は、ここにチェックを入れ、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」を添付する必要がありますが、自己の資金で入札する場合に誤ってチェックをした場合でも、別紙が添付されていないことによって、形式的に不備のある陳述書として、入札無効になる場合があります。